

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名【新】県立高校遠隔授業推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育総務課 教育企画係 電話番号：058-272-1111(内8519)

E-mail：c17765@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 24,000 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	24,000	24,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

教育機会の確保や、多様かつ高度な教育に触れる機会の提供を目的として、小規模校や専門高校などで単位認定を行う遠隔授業を導入できるよう、体制を整備する。

(2) 事業内容

配信センター及び受信高校6校を選定し、遠隔授業に向けた補習及び遠隔授業に関する研究を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

(4) 類似事業の有無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費		
旅費	200	活動旅費
需用費	800	活動事務費、配信センター及び受信校の消耗機材購入費
役務費		
委託料		
工事請負費		
備品購入費	23,000	大型モニター、高画質カメラ、高性能PC、スピーカー等整備
その他		
合計	24,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画（R6～R10）
施策IV 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実
20 将来を見据えた魅力ある学校づくりの推進

(2) 国・他県の状況

国補正予算（高等学校DX加速化推進事業）を活用 【国10/10】

(3) 後年度の財政負担

(4) 事業主体及びその妥当性

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和6年度内に単位認定を行う遠隔授業実施体制を整備し、令和7年度から運用する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①遠隔授業実施可能校	0	0	0	6	6	100%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
3:期待以上の成果あり
2:期待どおりの成果あり
1:期待どおりの成果が得られていない
0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)
2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など